

議会だより

発行：行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲 404 編集：広報委員会

東京 2020 オリンピック聖火リレー
行方市の区間では、自転車や船で聖火をつなぎ、
霞ヶ浦にはさわやかな湖上の風を受けた帆引き船
が浮かびました。(7月5日)

※写真は 第4走者の 岡里明美さん 行方市出身

令和3年5月

第2回
臨時会

令和3年6月

第2回
定例会

Contents

- 第2回(6月)定例会・第2回(5月)臨時会p. 2~11
- 委員会レポートp.12
- 一般質問p.13~18
- 議会トピックス・市民の声p.19~20

令和3年 第2回臨時会・第2回定例会

あ
ら
ま
し

◆第2回（5月）臨時会は、5月10日に開催されました。今臨時会では、各委員会委員の選任、一部事務組合議会議員の選挙など、議会の人事が行われたほか、補正予算など8件が市長から提出され、審議されました。

◆第2回（6月）定例会は、6月11日から6月30日までの20日間の会期で開催されました。今定例会では、報告3件のほか、人事案件、条例の改正、補正予算など25件が市長から提出され、審査されました。
また、一般質問では11名の議員が登壇し、市の方針等を質しました。

第2回定例会 提案理由の説明（一部抜粋）

本市では、平成27年度に行方市総合戦略を策定し「笑顔で住み続けたいまち、行方」を将来像としたまちづくりを進めていますが、この5年間で本市を取り巻く状況は大きく変容しました。現在、時代の変化や社会情勢に対応すべく、新たな地域課題を掘り起こしながら、市民の皆さまと共に総合戦略の更新作業を進めています。「笑顔で住み続けたいまち」の実現は、これまでの取り組みをていねいに検証し、新しい生活様式やデジタル化、SDGsへの対応など、新しい時代の流れを力にする戦略の実施が必須となります。今後、施策のブラッシュアップを検討し、重点的に取り組んでまいります。



提案理由の説明をする 鈴木 周也市長

第2回臨時会の経過

※議案の内容は9ページ
5月10日(月)
【議会運営委員会】
【本会議】開会、会期の決定、
諸般の報告、
議案の上程、説明、質疑
討論、採決、
常任委員会委員の選任
議会運営委員会委員の
選任
茨城県後期高齢者医療
広域連合議会議員一般
選挙、閉会

第2回定例会の経過

※議案の内容は次のページから
6月11日(金)【議会運営委員会】
【本会議】開会、会期の決定、
諸般の報告、議案の上程、
提案理由の説明、質疑、
討論、採決(議案の一部)
委員会付託(請願)
15日(火)【本会議】一般質問
16日(水)【本会議】一般質問
17日(木)【本会議】一般質問
18日(金)【本会議】議案質疑、委員会付託
【予算特別委員会】
(特別委員会設置)
22日(火)【教育厚生委員会】付託案件の審査
23日(水)【経済建設委員会】付託案件の審査
24日(木)【予算特別委員会】付託案件の審査
30日(水)【議会運営委員会】
【本会議】委員長報告、質疑、討論、
採決、追加議案の上程、
閉会中の所管事務調査、
議員の派遣、閉会

▼定例会の様子は
こちらから



令和3年第2回行方市議会定例会 付託案件の審査

審査の内容を一部抜粋してお伝えします。議決結果は8ページをご参照ください。

教育厚生委員会

行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例について

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律により、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が改正されたことに伴い、所要の改正を行うもの



請願

「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める請願

請願の要旨

2020年の新型コロナウイルスによるパンデミック（感染爆発）は、日本国内でも大きな影響を及ぼしました。経済活動や国民生活にも深刻な影響を及ぼすと共に、「医療崩壊」などが取りざたされ、国民のいのちと健康が脅かされる事態が広がりました。この感染症対応の経験から明らかになったことは、感染症病床や集中治療室の大幅な不足や、それらを中心的に担っている公立・公的病院の重要性、医師・看護師・介護職員の人員不足、保健所の不足問題などです。（請願冒頭より抜粋）

① 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護、福祉に十分な財源確保を行うこと。
② 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の充実を図ること。

③ 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。

④ 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。

⑤ 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

【請願者】

茨城県医療労働組合連合会
執行委員長 後藤 朋子

【紹介議員】

小林 久

委員の意見

全体像をはっきりさせ、各市町村において統一性を持った上で、強く要望していくべきではないか。

請願要旨の記述の整合性について、慎重に確認するべきである。

審査の結果

趣旨採択

議会メモ：『趣旨採択』とは...

請願に対する議会の意思決定は、理論的には「採択」か「不採択」の2種類しかありませんが、議会としては請願の願意については十分に理解できるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に採られる請願に対しての決定の方法をいいます。



経済建設委員会

Q 行方市営住宅設置条例の一部を改正する条例について

A 行方市営住宅のうち、新原西住宅を廃止することに伴い、行方市営住宅設置条例の一部を改正するもの

Q 新原西住宅の解体跡地の面積は。

A 跡地の面積は、3644平方メートルです。

Q 解体跡地の今後の利活用について。

A 財政課に管理を移し、そちらで処分または利用について検討していくことで進めていきます。

Q 行方市道路線の変更について

A 道路法第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定により、議決を求めるもの

Q 該当する場所は、面積にするとのことか。

A 道路部分として、232平方メートルほどが払下げ対象となります。



～ 議会へ請願・陳情される方へ ～

請願・陳情とは、市民が市政についての要望や意見を直接「議会」に提出する方法です。

- ※ 請願書（陳情書）はその要旨、理由を簡単に分かりやすく書いてください。
- ※ 提出年月日、請願（陳情）者の住所、署名又は記名押印してください。
- ※ 請願書は、1人以上の紹介議員が必要で、表紙に自筆による署名又は記名押印が必要です。
- ※ 紹介議員が見つからないときは、陳情書としてください。
- ※ 提出方法については、議会事務局へお問い合わせください。

（表紙例）

〇〇〇に関する
請願（陳情）書

紹介議員
署名又は
記名押印

印

（内容例）

〇〇〇に関する請願
（陳情）

1. 要旨
2. 理由

令和 年 月 日
請願（陳情）者の住所
署名又は
記名押印

印
行方市議会議長 殿



委員会の審査の結果を報告する 栗原 繁委員長

予算特別委員会

予算審査

第2回定例会に提出された各補正予算は、予算特別委員会（委員長 栗原 繁）が設置され、審査されました。

令和3年度一般会計補正予算（第3号）
※専決処分の承認を求めるもの

弁護士委託料

Q 判決を不服とし、上訴された場合の費用については。

A 費用は、(旧)日本弁護士連合会報酬等基準の積算に基づいたものなので、一審、二審にかかわらず費用は同じです。

令和3年度一般会計補正予算（第5号）

産業立地推進事業

Q 会計年度任用職員報酬が計上されているが、今までもこのような制度はあったのか。

A 本年4月1日から総務省で新たに創設された制度で、地域の人材が不足しているという観点から「地域プロジェクトマネージャー」を募集するものです。

Q 「地域プロジェクトマネージャー」は、どのような業務を行うのか。

A 市として現在、地方創生・地域活性化が重要な課題となっています。課題解決のため、地域のにぎわいの創出を目指した事業を行う際に現場責任者として従事し、本市の資源等を活用して地域活性化を図り、行政・地域・民間及び外部専門家との橋渡し役を担っていただきます。

Q 国の事業は単年度の事業が多く、2年目からは補助金がなくなる。その後、この事業はどのようにしていくのか。

A 国から、プロジェクトの自走化に関し、立ち上げに1年、ルーティン化に1年、自走化に向けた準備に1年かかるとの想定を示されており、この上限3年間で特別交付税で措置されることになっています。その後、自治体のほうで引き続きその方を従事させることが可能ですが、特別交付税については3か年の時限付きとなります。

本会議の内容を知りたい

本会議の内容は、なめがたエリアテレビや、インターネット録画中継でもご覧になれますが、会議の公式記録は会議録となります。会議録は、インターネットにて全文を確認できます。市議会ホームページで「会議録」を選択してください。



▼農業委員会委員の任命について

農業委員会等に関する法律第8条第1項の規定により、議会の同意を求め議案として、議案第42号から議案第60号までの19件が提出されました。

※詳細は8ページ

▼令和3年度一般会計補正予算（第4号）について

一般会計に補正の必要が生じたので、地方自治法第218条第1項の規定により提案され、可決しました。

■新型コロナウイルスワクチン接種に伴う接種医師等報償金、接種支援委託料等

※詳細は10ページ

追加議案

▼令和3年度一般会計補正予算（第6号）について

一般会計に補正の必要が生じたので、地方自治法第218条第1項の規定により提案され、可決しました。

■新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、対象世帯の実情を踏まえた生活支援を早期に実施するためのもの

※詳細は10ページ



ワクチン接種の様子（行方市内）



ON AIR

本会議の様子を「なめがたエリアテレビ」にて、

生中継しています。

インターネット（パソコン、スマホ）では、録画中継をしています。

現在、平成29年第2回定例会から令和3年第2回臨時会までがご覧になれます。準備が整い次第、第2回定例会も公開いたします。



なめがたネット放送局を検索し、市議会録画中継へ

本会議において 賛否が分かれた議案



反対討論

委員の選任にあたり、地域的なバランスが取れていないのでは。同じ地区から2人が選出されており、地域的に偏りがあると考ええる。

同意

議案第56号

議案第57号

農業委員会委員の任命について

議案賛否一覧表

(賛成=○、反対=×、棄権=△、欠席=-、議長=■)

賛否が分かれた議案と賛否結果	1 中城かおり	2 伊勢山仙寿	3 高野市郎	4 阿部孝太郎	5 藤崎仙一郎	6 小野瀬忠利	7 栗原繁	8 土子浩正	9 貝塚俊幸	10 鈴木裕	11 宮内守	12 高橋正信	13 小林久	14 高木正	15 大原功坪	16 鈴木義浩	17 高柳孫市郎	18 岡田晴雄	賛否結果
議案第56号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	×	■	同意
議案第57号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	-	○	×	■	同意

※議長は通常、表決に加わりません。

※棄権は表決する権利を行使しなかった場合です。(棄権は退席を含みます。)

スマホで読める！議会だより デジタルブック配信しています

- ブラウザでもアプリでも、スマホやタブレットで読めます。
- 10言語で読めます。
- 音声読み上げもできます。
- 文字サイズを調整できます。

※ブラウザは音声読み上げに対応しておりません。

音声読み上げには無料アプリ(カタポケ)のインストールが必要です。

※ デジタルブックの配信は発行日の10日後となります。

無料アプリ『カタポケ』
このアイコンが目印です。



令和3年第2回行方市議会定例会 提出議案議決結果

《市長提出議案》

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
報告第6号	令和2年度行方市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—
報告第7号	令和2年度行方市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	—	—
報告第8号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度行方市一般会計補正予算(第3号)について)	原案承認(全会一致)	予算特別委員会
議案第42号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第43号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第44号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第45号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第46号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第47号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第48号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第49号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第50号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第51号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第52号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第53号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第54号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第55号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第56号	農業委員会委員の任命について	原案同意(賛成多数)	—
議案第57号	農業委員会委員の任命について	原案同意(賛成多数)	—
議案第58号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第59号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第60号	農業委員会委員の任命について	原案同意(全会一致)	—
議案第61号	行方市手数料徴収条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)	教育厚生委員会
議案第62号	行方市営住宅設置条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)	経済建設委員会
議案第63号	行方市道路線の変更について	原案可決(全会一致)	経済建設委員会
議案第64号	令和3年度行方市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決(全会一致)	—
議案第65号	令和3年度行方市一般会計補正予算(第5号)について	原案可決(全会一致)	予算特別委員会
議案第66号	令和3年度行方市一般会計補正予算(第6号)について	原案可決(全会一致)	—

《請願・陳情》

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
請願第1号	「安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための意見書」を国に提出することを求める請願	趣旨採択	教育厚生委員会

※ 色が付いたものは賛否の分かれた議案です。

令和3年第2回行方市議会臨時会 議案の審議

臨時会では、委員会付託を省略して審議されました。

① 改正の主な内容

1 固定資産税

○固定資産税（土地）の負担調整措置

2 個人住民税

○住宅ローン控除

3 軽自動車税

- 環境性能割の税率区分の見直し
- 環境性能割の臨時的軽減の延長
- グリーン化特例の見直し

専決処分の承認
 ▼行方市税条例等の一部を改正する
 条例について

令和3年度税制改正により、地方税法等の一部を改正する法律が公布され、令和3年4月1日から施行されることに伴い、行方市税条例等の一部を改正し、同日から施行する必要が生じたことによるもの

提出議案

▼固定資産評価審査委員会委員の選任について

河野 一郎 (二和)

委員に選任することに同意しました。任期は、令和3年5月11日から令和5年11月30日までです。

▼行方市介護保険条例の一部を改正する条例について

新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したこと等による介護保険の第1号保険料の減免措置を、前年度に引き続き実施するもの

▼損害賠償の額を定め、和解することについて
 (1件)

令和3年第2回行方市議会臨時会 提出議案議決結果

《市長提出議案》

議案番号	件名	議決結果	付託委員会
報告第2号	専決処分の報告について(損害賠償の額を定め、和解することについて)	—	—
報告第3号	専決処分の承認を求めることについて(行方市税条例等の一部を改正する条例について)	原案承認(全会一致)	—
議案第38号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)	—
議案第39号	行方市介護保険条例の一部を改正する条例について	原案可決(全会一致)	—

第2回（5月）臨時会で補正された予算（令和2年度）

議案番号	補正額（総額）	主な内容	議決結果
報告第4号	1億4,485万7千円 増額 (216億4,538万2千円)	○専決処分の承認を求めることについて ・公共施設整備基金積立金/1億4,102万2千円 ・森林環境譲与税基金積立金/383万4千円 ・森林環境譲与税基金利子積立金/1千円 など	原案承認 (全会一致)

第2回（5月）臨時会で補正された予算（令和3年度）

議案番号	補正額（総額）	主な内容	議決結果
報告第5号	1億8,870万2千円 増額 (165億5,870万2千円)	○専決処分の承認を求めることについて ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 /1億8,870万2千円	原案承認 (全会一致)
議案第40号	3億4,156万6千円 増額 (169億26万8千円)	・キャッシュレススタートアップ事業運営委託料 /1,500万円 ・高齢者等PCR検査委託料/495万円 ・保育施設等従事者慰労金交付事業/550万円 ・子育て世帯応援給付金事業/3,577万7千円 ・子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分) /2,371万7千円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業接種者移送業務委託料 /5,110万円 ・事業者経営支援金/3,000万円 ・ICT教育推進事業 デジタルドリル使用料/944万5千円 など	原案可決 (全会一致)
議案第41号	【収入】110万円 増額 (9億7,134万5千円) 【支出】110万円 増額 (8億5,079万円)	【収入】 ・水道料金減免(給水収益)/△8,700万円 ・他会計補助金/8,810万円 【支出】 ・インターネット口座振替金融機関委託料/110万円	原案可決 (全会一致)

第2回（6月）定例会で補正された予算（令和3年度）

議案番号	補正額（総額）	主な内容	議決結果
報告第8号	27万円 増額 (169億53万8千円)	○専決処分の承認を求めることについて ・弁護士委託料/27万円	原案承認 (全会一致)
議案第64号	2,560万2千円 増額 (169億2,614万円)	・新型コロナウイルスワクチン接種事業 /2,560万2千円	原案可決 (全会一致)
議案第65号	853万7千円 増額 (169億3,467万7千円)	・生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金) /99万2千円 ・産業立地推進事業/606万6千円 ・幼稚園管理事務費/100万8千円 など	原案可決 (全会一致)

第2回（6月）定例会で補正された予算（令和3年度・追加議案）

議案番号	補正額（総額）	主な内容	議決結果
議案第66号	3,260万3千円 増額 (169億6,728万円)	・子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分) /2,446万3千円 ・生活困窮者自立支援金支給事業/814万円	原案可決 (全会一致)

※ 報告第8号及び議案第65号が予算特別委員会に付託されました。

議会の構成

5月10日の臨時会で、
新体制となりました

総務委員会

総務部、企画部、会計課の所管に関する事項並びに他の委員会に属しない事項の調査及び議案、請願陳情等の審査を行います。

委員長	阿部 孝太郎
副委員長	中城 かおり
委員	高柳 孫市郎
	貝塚 俊幸
	藤崎 仙一郎

教育厚生委員会

市民福祉部、教育委員会の所管に関する事項の調査及び議案、請願陳情等の審査を行います。

委員長	鈴木 裕
副委員長	伊勢山 仙寿
委員	高木 正
	高橋 正信
	宮内 守
	栗原 繁

経済建設委員会

経済部、建設部、水道課、農業委員会の所管に関する事項の調査及び議案、請願陳情等の審査を行います。

委員長	小野瀬 忠利
副委員長	高野 市郎
委員	鈴木 義浩
	大原 功坪
	小林 久
	土子 浩正

広報委員会

議会情報の広報（議会だより、議会放映・配信等）に関する事項を行います。

委員長	貝塚 俊幸
副委員長	藤崎 仙一郎
委員	高木 正
	土子 浩正
	高野 市郎
	伊勢山 仙寿

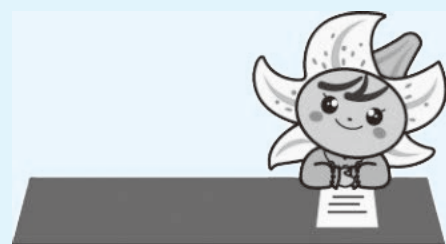
議会運営委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規定に関する事項、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項について調査をし、議案等の審査を行います。

委員長	栗原 繁
副委員長	高木 正
委員	鈴木 裕
	貝塚 俊幸
	小野瀬 忠利
	阿部 孝太郎

茨城県後期高齢者医療 広域連合議会議員

鈴木 義浩



要望書を市長に提出しました (行方市議会新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会)

5月28日、市長に新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急要望を提出しました。

ワクチン接種に関し、接種体制の更なる強化と市民が安心して接種できるように緊急要望するものであり、議長及び新型コロナウイルス感染症等対策特別委員長から市長へと手渡されました。緊急要望の内容は次のとおりです。



(左から) 鈴木 裕 副委員長、岡田 晴雄 議長、鈴木 周也 市長、高橋 正信 委員長

行方市長 鈴木 周也 様

行方市議会議長 岡田 晴雄

行方市議会新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会
委員長 高橋 正信

新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急要望

ワクチン接種に関して、接種体制の更なる強化と市民が安心して接種できるように、下記の項目を緊急要望いたします。

記

- 1 接種計画の見直しと医療関係者の確保等に関すること
政府は、7月末を念頭に高齢者へのワクチン接種を終えられるよう取り組むとしているが、そのためには本市の接種計画を見直し、また県と連携の下、医療関係者の確保等に努められたい。
- 2 水郷医師会との協議に関すること
新たな接種会場の確保及び地域のかかりつけ医などでの接種が広範にできるよう、水郷医師会との協議を進められたい。
- 3 接種会場への交通手段の確保に関すること
接種会場までの移動手段が困難な方への交通手段に不備のないよう取り組まれたい。必要な場合は、訪問接種を検討すること。
- 4 職員等の確保に関すること
接種会場において、事前に予診票を記入していないことが想定されるため、会場で職員等のアドバイスを受けながら記入できるよう、職員等の確保に努められたい。
- 5 障害のある方への配慮に関すること
視覚障害、聴覚障害、精神疾患などのある接種希望者に対しては、十分配慮する接種体制を講じられたい。
- 6 接種済み者へ感染予防や副反応について周知を図ること
接種会場における経過観察時間を活用して、接種済み者が注意すべき事項、例えば、すぐに体内の免疫が形成されるわけではなく、引き続き十分な感染予防が必要であること、翌日に発熱などの副反応が顕著であることなどについて、わかりやすく周知を図られたい。



※要望書の全文は、市ホームページからもご覧になれます。(https://www.city.namegata.ibaraki.jp/page/page009506.html)

行方市議会では、夏の軽装（クールビス）を推進しています

今定例会では、ノーネクタイ、ノー上着で一般質問等を行いました。

また、議場の冷房温度を28度に設定し、併せて常に換気を行いながら新型コロナウイルス感染症対策を徹底しました。

市の考えを問います

一般質問

11名の議員が登壇し、市執行部に対し方針等を問いました。(内容は要約して掲載しています。)

6月15日 (4議員)

小野瀬 忠利 (一問一答) ……13 ページ

- 1 新型コロナウイルスへの対応について
- 2 教育行政について
- 3 新時代へ向けた本市行政の取り組みについて

中城 かおり (一問一答) ……14 ページ

- 1 環境問題について
- 2 持続可能なまちづくりについて

高木 正 (一問一答) ……14 ページ

- 1 未曾有の社会変容時代における次世代型 (市民生活本位) 行財政運営確立のための総括的指針を問う

阿部 孝太郎 (一問一答) ……15 ページ

- 1 少子化対策に関して
- 2 子育て支援に関して

※新型コロナウイルス感染症対策として、一議員 90 分以内となっている割当時間を 60 分以内とし、議場へ出席する議員の入れ替えを行いながら実施しました。

6月16日 (4議員)

土子 浩正 (一問一答) ……15 ページ

- 1 安心・安全な住みやすいまちづくりについて

貝塚 俊幸 (一問一答) ……16 ページ

- 1 地域振興について
- 2 農業行政について

藤崎 仙一郎 (一問一答) ……16 ページ

- 1 健康で文化的なまちづくりについて
- 2 公共交通について

高野 市郎 (一括後一問一答) ……17 ページ

- 1 流域関連公共下水道事業について
- 2 市道の整備計画について
- 3 粗毛・石神線 (麻生1-17号線) の整備計画について
- 4 新原西住宅跡地利用について
- 5 過疎地域の指定について

6月17日 (3議員)

伊勢山 仙寿 (一問一答) ……17 ページ

- 1 情報発信について
- 2 防犯と防災について
- 3 アフターコロナについて
- 4 耕作放棄地について

高橋 正信 (一問一答) ……18 ページ

- 1 防災・減災対策について

小林 久 (一問一答) ……18 ページ

- 1 笑顔溢れる街づくりについて



小野瀬 忠利 議員

教育行政について

問 対話的で深い学びが実現する授業づくりやカリキュラムマネジメントの実施など、GIGAスクール構想への対応は、なかなか進まない学校の働き方改革への取り組みについて

答 教育長 新学習指導要領の着実な実施による知識・技能、思考力・判断力・表現力、そして主体的に学習に取り組む態度等の資質・能力と共に、学びの基盤となるICTを活用した情報活用能力等の育成が求められています。そして、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り開き、持続可能な社会の作り手を育成しなければなりません。GIGAスクールサポーター等を活用した教員のICT活用の研修、指導者用デジタル教科書や、

AI型ドリルの活用で、教師の慢性的な超過勤務の削減にも力を入れていくところです。

今後は、学校のデジタル化を推進し、効率的な校務が行えるよう、統合型校務支援システムの導入、学校徴収金などの公会計化、長期的には、休日における運動部活動の社会体育への移行等を推進し、教職員の働き方改革を進め、令和の日本型学校教育の構築を目指していきたいと考えています。

新時代へ向けた本市行政の取り組みについて

問 急速なスピードで変化する社会情勢に対応すべく、未来を見据えた本市行政の在り方について

答 市長 市民と行政が持つノウハウを生かしながら、お互いが対等な立場で、適切な責任と役割分担を基に連携、協力していく地域経営の仕組みが重要です。コロナ禍を経験して、変化した新しい生活様式、働き方への対応、デジタル、アナログ、双方の利点を組み合わせながら、各世代に適した行政サービスの発展に努め、だれもが自分らしく社会生活を営めるよう、包容力のある共生社会を目指します。



中城 かおり 議員

環境問題について

問 2050年カーボンニュートラルの実現に向けての市の取り組みについて

答 市長 本市において、平成28年3月に行方市環境基本計画を策定し、環境将来像を「湖と緑とやすらぎを守り育てるまち なめがた」とし、身近な自然の保全と活用、生活環境の保全、地球環境の保全と循環型社会の形成、環境保全活動の推進を基本目標として、様々な取り組みをしています。

答 経済部長 温室効果ガスの排出量について、長期的な目標としては、2050年度までに1990年度比80%削減を目指しています。市民団体と協働で、省エネキャンペーン、ふれあいまつりなどで各種環境活動の啓発に取り組んでいます。

持続可能なまちづくりについて

問 地域産業（農業）の担い手確保と支援について

答 市長 本市においては、それぞれの地域で担い手への農地の集積もしくは新規に農業に従事する担い手等に対して支援を行っています。また、基幹産業である農業を盛り上げる施策の一つとして、なめがたブランドの構築に取り組んでいます。6次産業化ビジネスリーダーの育成、農工商連携により、特産品開発についても支援をしています。農業や地域産業が継続、発展するよう、また連携を取れるよう、様々な事業に取り組むことによって、持続可能なまちづくりを目指してまいります。



高木 正 議員

未曾有の社会変容時代における次世代型（市民生活本位）行財政運営確立のための総括的指針を問う

問 行方市の将来への展望をかけた、山積する行財政運営の是非・取り組みを「公平・公正・公理」正当性、整合性の検証、確認を求め、市民の理解と協力、情報の共有の中で執行されているのか。税金の配分が、任せるに値しているのか否かを問うものである

答 市長 徹底した事務事業の見直しを行い、安定した財政運営を目指します。

問 コロナ禍、自然災害、財政への危機リスクは、空前絶後の異常、非常事態である。全てにおおられる人類への大いなる警告であると思う。危機リスク管理は

答 市長 国と県に併せての財政支援を求めながら動いていくというのが現状下であります。

問 行政と市民生活、命と財産がいかに密着しているのか、考え方を変えるべきである。

- 少子高齢化時代対応
- エリア放送対応
- 庁舎、ふれあいランド動物園計画対応
- 美化センター、上下水道対応

これら未曾有の危機、転換期に対し、英知の結集を図り、次の世代へつなげなければ、その使命と責任は免れないと思うのです。

答 市長 これからかかり得る負担を、いかに平準化させるか、できるだけ負担やリスクを分散させ、市の財政を安定させるか、今後の私としての財政運営の方針だと考えます。

少子化対策に関して

問 少子化対策に関する施策は

答 市長 持続可能で活力あるまちづくりのために、少子化対策が重要であり、出生数の増加、確保を図る施策について、積極的に取り組んできました。子育て相談支援を提供するワンストップ拠点を平成29年に開設し、子育て支援体制の強化を図っています。今後も、支援の充実と市民ニーズに沿って、全ての子どもが健やかに成長できる、子育て環境の充実に向けた施策に取り組みます。

問 不妊治療に関する支援体制の充実

答 市長 不妊治療に関する助成制度も平成24年度に少子化対策の一環として開始し、支援をしています。



阿部 孝太郎 議員

不妊治療に、平均的にどれくらいかかるのかを調査し、制度の充実をしていきたいと考えます。

答 市民福祉部長 不妊治療は、体への負担、経済的負担も大きい中で、さらには仕事との両立など様々な分野での支援が必要です。市としても、出産を希望する世帯への補助金の支援をはじめとし、今後も取り組めます。

子育て支援に関して

問 医療福祉費支給制度(マル福)拡充に関する成果

答 市長 医療福祉費支給制度(マル福)は、平成30年度から対象者を18歳まで拡充しました。子育て世代の経済的負担の軽減を図ってきたところです。安心して子どもを産み育てることができ、本市の「宝」である、未来ある子ども達が、健やかに成長できるまちづくりのために今後も支援を行います。

問 マル福完全無料化への検討は

答 市長 検討の余地もあると思います。制度をうまく展開できれ

安心・安全な住みやすいまちづくりについて

問 公共交通網、広域バス、市営バス等の整備及び利用状況について伺う

答 市長 交通弱者に対し、利用者のニーズに合わせ、広域バスや高速バスなどの連携を含め、新たな公共交通網の整備を進めています。

問 定住化対策及び移住者受け入れ体制について伺う

答 市長 定住移住促進計画を策定し、子育て支援の充実や医療福祉、健康づくりに関する施策の充実を図る等、定住人口の維持に努めています。

問 水辺等の環境保全と整備について伺う

答 建設部長 霞ヶ浦では、国土交通省が緩傾斜堤防や桜堤等を整備、河川空間を生かした地域のにぎわい創出を目指す取り組みを行っており、地域の活性化及び水辺利用の推進が図られています。また、霞ヶ浦



土子 浩正 議員

りりんロードが安全に走行できるサイクリングコースとなるよう整備を進めています。北浦側では、本市において策定を進めている行方市自転車活用推進計画において、北浦湖岸堤防をサイクリングロードに位置付けることも検討されています。

問 防犯対策について伺う(防犯カメラ等の設置状況)

答 総務部長 防犯灯や防犯カメラの設置(市役所各庁舎に各2基、小学校25基、中学校18基、幼稚園18基、麻生公民館15基、北浦公民館8基、図書館15基、北浦運動場8基、市内主要交差点12基、防災行政無線・メールマガジン・なめがたエリアテレビを活用し、防犯情報の提供、市報なめがたやなめがたエリアテレビでの防犯啓発等を行っています。また、行方警察署、防犯協会等の関係団体と連携し、防犯パトロール、防犯キャンペーンを実施しています。主要交差点の防犯カメラについては、本年度も2基の設置を予定しています。

問 防災・減災に向けたインフラ整備について伺う

答 総務部長 行方市国土強靱化地域計画を指標とし、日常生活に不可欠なライフラインをはじめとする施設の適正な維持管理と整備改修を進めてまいります。



貝塚 俊幸 議員

地域振興について

問 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法制定に伴う過疎地域の指定について伺う

答 企画部長 法改正に伴い、令和3年4月1日付で、本市の旧麻生町の区域が一部過疎として、国より公示される状況になりました。今後本市は、新法による過疎脱却に向けた支援を受けるため、市議会や市民の皆さんからの意見を反映した市の取組計画を策定し、人口減少社会の中でも持続的な地域社会を継続するための施策を早急の実施できる体制を整えていきたいと考えています。

問 北浦三育中学校のお試し住宅を利用した定住対策について伺う

答 企画部長 当該地は、東関東

自動車道水戸線が開通すれば、非常にアクセス環境が良く、高台にあるのでロケーションも良い。そして、全施設が耐震化されています。市民の皆さん、特に地元の皆さんのご要望があれば、そういったことでの活用、お試し住宅に限らず、市で有効に活用できるのであれば、検討する価値があります。当該地の活用は、市民の皆さんに有益であると判断がつけば、提案する機会も考えられます。

答 市長 北浦三育中学校については賃借料が発生しています。我々が全体を所有することで、そのままにしておいても維持費がかかってしまいます。その維持費をかけてまでの有効性があるかどうかよく考え、有効であれば進めていきたいと思えます。これが有効でなければ、別のことを考えなければならぬので、民間の学校法人とよく相談し、今後の活用、受け入れの仕方を庁内において検討していきたいと考えています。



藤崎 仙一郎 議員

健康で文化的なまちづくりについて

問 救急医療体制について

答 市長 本市を含む鹿行医療圏は、医療体制が脆弱であり、地域医療及び救急医療体制強化を国及び県へ継続要望しながら、土浦協同病院を始め近隣の医療機関と密接に連携し、市民が安心して生活できる医療環境の確保を目指していききたいと考えています。なめがた地域医療センターを含め、地域医療全体が現状を維持しつつ、さらなる病院機能の充実が図られるよう、引き続き要望や協議を行ってまいります。

問 社会教育施設の整備状況について

答 教育部長 市民の関心や適性に応じてスポーツに参画できる

✓環境整備、スポーツを通して人と人とのつながりを深め、健康増進を目的として、社会教育事業を展開しています。

問 高齢者の健康維持と介護予防のための、市の施設を活用した運営状況について

答 市民福祉部長 シルバーリハビリ体操等の参加促進、生き生き健康教室、からだニツコリ健康くらぶ、脳スッキリ・体シャッキリ教室などを実施し、事業を通して高齢者の体のケアや心のケアに努め、事業を実施してまいります。

公共交通について

問 地域公共交通について

答 企画部長 法改正に伴い、新たに、今後5年間の行方市地域公共交通計画を策定したところで、高齢化の加速が進展する中、市の公共交通整備を維持していくことが行政の責任であると考え、地域活性化のために全力で取り組んでまいります。



高野 市郎 議員

流域関連公共下水道事業について

問 麻生地区の流域関連公共下水道雨水排水事業の今後の計画について

答 市長 麻生地区の流域関連公共下水道事業は、霞ヶ浦の水質保全と生活環境の改善を目的に施行されました。また、昨今の異常気象によるゲリラ豪雨が増加し、浸水被害が全国的に発生しているため、前川流域雨水排水事業の整備を進めていきます。

答 建設部長 麻生公民館裏から前川本川までの区間1, 120mの設計を基に、本川の流化能力を向上させるため、河床部にコンクリートを打設する対策を実施しています。今後の計画は、雨水幹線の下流側から整備を進めます。

市道の整備計画について

問 市道(麻)1485号線と市道(麻)1435号線の道路拡幅、市道(麻)1436号線の道路拡

幅と一部改良について

答 建設部長 市道(麻)1485号線と1435号線は継続事業中、1436号線は国道355号への接続部を拡幅する局部改良を計画中です。

粗毛石神線(麻生1-17号線)の整備計画について

問 東関東自動車道水戸線入口のアクセス道路の今後の計画は

答 建設部長 粗毛石神線は都市計画道路として、(仮称)麻生1C付近からの整備を予定しています。

新原西住宅跡地利用について

問 跡地の利用について

答 総務部長 住宅跡地は普通財産として、売却を含め検討を進めます。

過疎地域の指定について

問 今後の計画及び対応について

答 企画部長 今年4月1日の新法で、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が制定されました。これは非常に有利な財源として、使用先も多岐にわたり、積極的な活用を図ります。

情報発信について

問 情報が伝わるには

答 市長 情報発信日本一の計画を基軸に掲げ、伝わる情報発信を推進しています。

答 企画部長 市民との協働につながる広報施策の充実、戦略的な情報発信活動に取り組んでいます。その中で、市の施策や取り組みがなかなか伝わらない部分もあることは素直に反省し、より強く発信できるよう努力してまいります。

防犯と防災について

問 電柱がない所へ防犯灯を設置するには

答 総務部長 引き込みポール等は自前となりますが、周辺自治体の状況を踏まえ研究していきたいと思えます。



伊勢山 仙寿 議員

防犯対策について

答 総務部長 主要交差点等12カ所に防犯カメラを設置し、警察にも提出しています。そして、防犯対策の啓発等、効果が発揮されることを期待されます。

問 防災避難所のWiFi設置について

答 総務部長 災害避難所44カ所中10カ所に設置済みですが、整備に向け検討してまいります。

アフターコロナについて

問 ワクチン接種後の経済を含めた復興について

答 市長 市民がワクチン接種を受け、安心して日常生活が送れるよう検討と工夫を加え、体制の構築に努め、並行してコロナ禍後を見据え調査分析を行い、施策を考えます。

答 企画部長 これまで取り組んできた施策の磨き上げや、今後期待される戦略の実施に重点的に取り組めます。

問 コロナ禍のダメージについて

答 経済部長 飲食店の不振やイベントの自粛で農作物の販売低迷また中小企業ほか幅広く多方面で影響が出ています。その中で、中小企業者向け融資セーフティネット等があるが、資金繰り他苦慮している状況です。



高橋 正信 議員

防災・減災対策について

問 近年相次ぐ河川の氾濫を踏まえ、国として昨年の7月、流域治水の方針を打ち出しましたが、この流域治水の趣旨について伺いたい

答 総務部長 河川の流域全体で被害を軽減するため、流域自治体、民間企業、住民、あらゆる関係者が協働して水害に取り組むという方針を打ち出しています。その実効性を高める関連法案が決定され、それに基づいて様々な施策が講じられていくと承知しています。

問 河川法や都市計画法など9本の法律を一括して改正された中で、浸水リスクの高いエリアでの住宅等は建築許可制になるといわれていますが、どのようなエリアになるのか。またその判断基準を伺う

答 総務部長 浸水リスクの高い場所を浸水被害防止区域として県知事が指定し、住宅等を建築する場合には許可が必要となります。都市部の1級・2級河川で著しい浸水被害が発生する恐れがあり、さらに堤防や遊水地などの整備が困難であるという全ての条件が合致している河川流域が、県知事から指定されることになっていきます。

問 激甚化、頻発化する気象災害の中で、気象専門家の役割が重要視されています。現在、気象防災アドバイザー制度ができ、気象庁OB・OGなど100人からの気象防災アドバイザーが誕生しています。県内自治体でも、出水期においてアドバイザー契約を結んでいるところが見られますが、本市としてもこのような気象防災アドバイザーの活用ができないものか

答 市長 気象防災アドバイザーといふことになれば、単純に情報を公開するだけではなく、どこまでのアドバイザーができるのか、アドバイザーの在り方を検証し、必要性を検討したいと思います。

問 地域資源を活用した魅力醸成と発信

答 市長 ふるさと住民登録制度、千年村プロジェクト、農畜水産物など、地域資源や産品を活用し、認知度拡大と地域経済活性化に向け、市内外への情報発信に取り組み、アントラーズホームタウンDMOや観光事業者との広域的連携により、交流人口・関係人口の増加を図っていきたいと考えています。

問 公共施設の安全性と機能性の効率化

答 市長 現庁舎における老朽化、耐震化の問題を解決するため、新庁舎建設を含め、アフターコロナにも対応した市民サービスの展開、市民の安心・安全を確保した基幹的な防災拠点を整備します。

笑顔溢れる街づくりについて



小林 久 議員

問 夢のある行政

答 市長 安心して子どもを産み育て「夢」を持てる地域づくりを継続して行ってまいります。出会い・結婚支援から、出産、子育て、定住、就労支援、教育まで、総合的かつ連携した施策を推進します。

問 空き家対策と税の減免

答 総務部長 本市では、令和3年度から老朽危険空き家と認定された空き家を解体した後の土地にかかる固定資産税に対し、3年間の減免措置を実施しています。

問 なめがたエリアテレビを活用した情報提供とにぎわい創出

答 企画部長 映像による情報伝達は、非常に有効な手段です。非常時視聴には、平時から視聴習慣の定着が重要です。行政情報やイベント案内、話題性のある学校行事や地域行事の紹介、議会中継など様々なジャンルの番組づくりに取り組んでいます。なめがたエリアテレビの一つのコミュニケーションツールとして、多くの市民の皆さんが、自然と発信に関わる体制づくりを構築すること、にぎわいをつくることで、総合戦略書にも掲げる情報発信日本一のまちづくりを目指します。

議会トピックス

表彰されました (全国市議会議長会、茨城県市議会議長会から)

この度、市政の振興に努めた功績を称え、全国市議会議長会から5名、茨城県市議会議長会から1名の議員が表彰されました。また、全国市議会議長会から議長に対し、感謝状が贈られました。

◆全国市議会議長会表彰・茨城県市議会議長会表彰 (市議会議員 15年)

宮内 守 議員

◆全国市議会議長会表彰 (市議会議員 10年)

鈴木 裕 議員

貝塚 俊幸 議員

土子 浩正 議員

栗原 繁 議員

◆全国市議会議長会感謝状 (全国市議会議長会産業経済委員会副委員長)

岡田 晴雄 議長

今後ますますのご活躍を
お祈り申し上げます。



(左から)
土子 浩正 議員、貝塚 俊幸 議員、岡田 晴雄 議長、
宮内 守 議員、鈴木 裕 議員、栗原 繁 議員

タブレット端末操作研修を実施しました

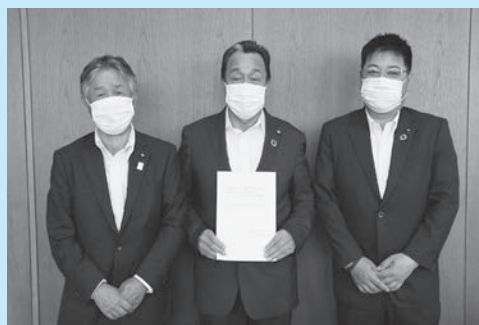
今後の議会運営での活用に向けて、1月12日・14日と、5月12日・21日の2回、タブレット端末の操作研修を実施しました。



「市民の声」を議長に提出しました (広報委員会)

広報委員会から議長に、毎号の議会だよりに掲載している「市民の声」(令和2年8月発行分～令和3年5月発行分まで)を提出しました。

この「市民の声」は、議長から各委員会の委員長へと伝え、今後の委員会活動に活かされます。



(左から)
貝塚 俊幸 委員長、岡田 晴雄 議長、
藤崎 仙一郎 副委員長

ちょっとひと言!!

市民の声



皆様のご意見は各委員会に伝え、
今後の市政へと活かしていきます!

充実した子育てができる市に

行方市は、子育て世代が住みたいと思える市になってほしいです。学校で例を挙げると、スクールバスは第4子からが無料ですが、第3子までは一律1,000円です。少子化時代に第4子の家庭がどれだけあるのでしょうか。4人目を生まないと何のサービスもないのは、ハードルが高すぎます。他市では「第3子から〇〇が無料」という話も聞きます。新庁舎建設で多額の費用をかけるのも良いですが、充実した子育てができる市になってほしいと思います。(40代 女性)



行方市の活性化策

誇れる文化、歴史、風景、地形を活用したコンセプトを進める。麻生の城下町、水戸藩ゆかりの大場家、弥作の伝承等。大パノラマの霞ヶ浦や北浦展望、夕景。湖岸キャンプ場や自転車環境整備等、低コストの施策が未来指向的。帆引き船もワカサギ漁の操法を発明した旧行方村の鈴木宗作氏を世に知らしめ、行方市の誇りとする。高須崎開発計画の小動物園の話も議会だよりに小記事のみ。なめテレで何回も説明してほしい。要は活用。(60代 男性)

高齢者がごみを出すための良い方法は

今はコロナで、なかなか外出するのも少なくなり、家の周りを色々片付けしたり、テレビを見たりして時間を過ごしています。片付けで出た重いもの、足腰の悪い高齢者には、集積所に出すのは大変でした。何か良い方法はないでしょうか。(80代 女性)

議会トピックス

市では、新型コロナウイルス感染症に関する情報をホームページで随時お知らせしています。
(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/>)



次の定例会は「令和3年 第3回 定例会」
10月12日(火) 開会の予定です。

○新型コロナウイルスの感染拡大などの状況により、日程が変更になる場合があります。詳細は、市議会ホームページでご案内しています。

(<https://www.city.namegata.ibaraki.jp/page/dir000067.html>)

○ご不明な点は、議会事務局(☎0299-55-0111)へお問い合わせください。



広報委員会

委員長 貝 塚 俊 幸
副委員長 藤 崎 仙一郎
委員 高 木 正
// 土 子 浩 正
// 高 野 市 郎
// 伊勢山 仙 寿

議会だよりの
ご意見・ご感想を
お待ちしております。



～議会日誌～

5月

- 10日 第2回臨時会
- 24日 庁舎建設等調査特別委員会
- 27日 新型コロナウイルス感染症等対策特別委員会

6月

- 4日 議会運営委員会 全員協議会
- 11日 令和3年第2回定例会(開会)
議会運営委員会 広報委員会
- 15日 本会議(一般質問)
- 16日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
- 17日 本会議(一般質問)
総務委員会
- 18日 本会議
予算特別委員会
- 22日 教育厚生委員会
議会活性化特別委員会
- 23日 経済建設委員会
- 24日 予算特別委員会
- 30日 議会運営委員会 全員協議会
令和3年第2回定例会(閉会)

7月

- 5日 広報委員会
- 12日 教育厚生委員会
- 15日 広報委員会
- 27日 議会活性化特別委員会
- 28日 総務委員会
- 30日 百里基地・茨城空港対策特別委員会